

2006年10月30日

会 社 名 TDK株式会社  
 コー ド 番 号 6762 (東証・大証 各一部)  
 代 表 者 名 代表取締役社長 上釜 健宏  
 問 合 せ 先 広 報 部  
 TEL 03(5201)7102

## 2007年3月期 中間期 連結・単独業績のお知らせ

当社の2007年3月期中間期および第2四半期連結業績【**米国会計基準**】ならびに中間期単独業績が確定しましたので、お知らせします。

### .連結

#### - 1) 連結業績サマリー

#### 連結業績 (中間期 2006年4月1日から2006年9月30日まで) 【**米国会計基準**】

(単位:百万円,%)

科 目	期 当 期 中 間 期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2
営 業 利 益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4
継続事業税引前中間純利益	41,329	9.7	31,598	9.0	9,731	30.8
継続事業中間純利益	29,622	7.0	21,650	6.2	7,972	36.8
中 間 純 利 益	29,622	7.0	21,666	6.2	7,956	36.7
1株当たり中間純利益金額:						
- 基本	223 円 89 銭		163 円 84 銭			
- 希薄化後	223 円 66 銭		163 円 73 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

製 品	期 当 期 中 間 期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	376,707	88.7	300,720	85.8	75,987	25.3
電子材料	98,713	23.2	86,089	24.6	12,624	14.7
電子デバイス	96,582	22.7	60,952	17.4	35,630	58.5
記録デバイス	154,055	36.3	140,288	40.0	13,767	9.8
その他電子部品	27,357	6.5	13,391	3.8	13,966	104.3
記録メディア	48,131	11.3	49,667	14.2	1,536	3.1
売上高合計	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2
海外売上高 (内数)	341,901	80.5	264,305	75.4	77,596	29.4

## 連結 第2四半期

連結業績 (第2四半期 2006年7月1日から2006年9月30日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円,%)

期 科目	当期第2四半期 (2006.7.1~2006.9.30)		前期第2四半期 (2005.7.1~2005.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	221,198	100.0	182,965	100.0	38,233	20.9
営業利益	20,249	9.2	15,161	8.3	5,088	33.6
継続事業税引前当期純利益	23,380	10.6	17,323	9.5	6,057	35.0
継続事業当期純利益	16,346	7.4	10,963	6.0	5,383	49.1
当期純利益	16,346	7.4	10,792	5.9	5,554	51.5
1株当たり当期純利益金額:						
- 基本	123円53銭		81円62銭			
- 希薄化後	123円41銭		81円55銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

期 製品	当期第2四半期 (2006.7.1~2006.9.30)		前期第2四半期 (2005.7.1~2005.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	196,576	88.9	157,392	86.0	39,184	24.9
電子材料	51,047	23.1	45,042	24.6	6,005	13.3
電子デバイス	50,231	22.7	32,265	17.6	17,966	55.7
記録デバイス	80,267	36.3	71,824	39.3	8,443	11.8
その他電子部品	15,031	6.8	8,261	4.5	6,770	82.0
記録メディア	24,622	11.1	25,573	14.0	951	3.7
売上高合計	221,198	100.0	182,965	100.0	38,233	20.9
海外売上高(内数)	179,242	81.0	140,996	77.1	38,246	27.1

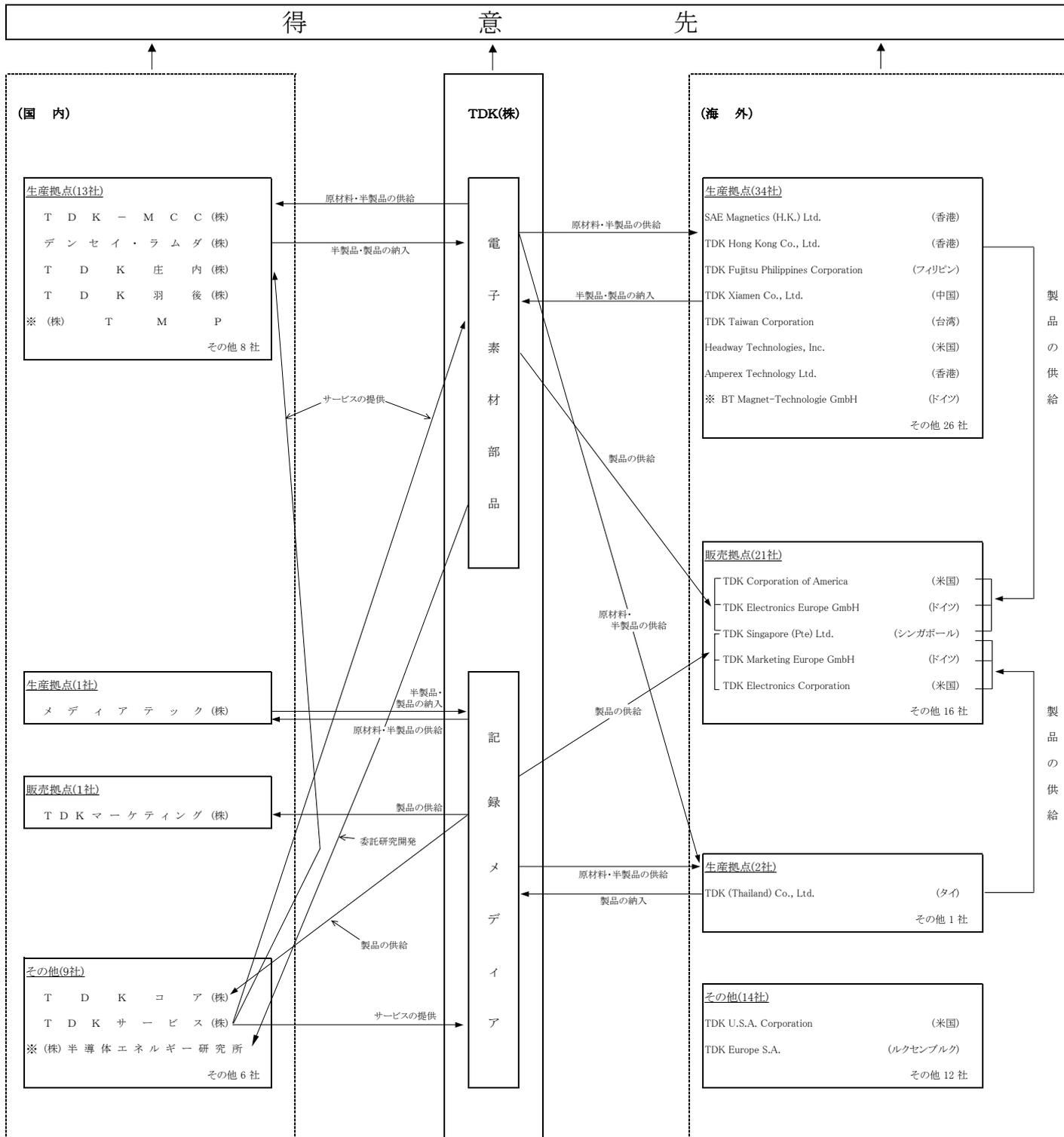
## I-2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)および連結子会社 89社、持分法適用関連会社 6社により構成されており、事業は電子素材部品および記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア フェライトマグネット 希土類マグネット 積層セラミックチップコンデンサ 当社 TDK-MCC(株) TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Taiwan Corporation その他会社26社(国内5社、海外21社) (会社数 計 30 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品 圧電部品、センサ、インダクタ トランス、スイッチング電源 DC-DCコンバータ DC-ACインバータ 当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. デンセイ・ラムダ(株) TDK Xiamen Co., Ltd. TDK庄内(株) その他会社33社(国内5社、海外28社) (会社数 計 38 社)
	記 録 デ バ イ ス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド 光ピックアップ 当社 SAE Magnetism (H.K.) Ltd. TDK Fujitsu Philippines Corporation Headway Technologies, Inc. その他会社14社(国内1社、海外13社) (会社数 計 18 社)
	そ の 他 電 子 部 品	有機ELディスプレイ、電波暗室 メカトロニクス 当社 Amperex Technology Limited その他会社27社(国内9社、海外18社) (会社数 計 29 社)
記 録 メ デ ィ ア	オーディオテープ、ビデオテープ DVD、CD-R、MD、BS/CSアンテナ コンピュータ用データストレージテープ 当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Electronics Corporation その他会社11社(国内3社、海外8社) (会社数 計 14 社)	

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

## - 3) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイスおよび記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主、顧客、取引先、従業員、地域社会という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースでの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

現状では、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しております。今後の投資単位の引下げにつきましては、株価水準および市場の要請等を十分に勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「エキサイティング・カンパニーの実現」を目標に掲げ、2004年4月から「新たな成長への挑戦」を開始しております。

当社が属するエレクトロニクス産業は、本格的なデジタル時代における製品寿命の短期化にともない、競争環境は非常に厳しくなっております。このような経営環境のもと、今後の成長を達成するためにも当社は市場動向を慎重に見極めながら、市場が求める新製品を遅滞なく、適時に提供することが重要と考えております。そのため、中期的にみて連結売上高に占める新製品の売上比率を高め、成長を目指すための諸施策を実行いたします。

また、本業である電子素材部品事業にしっかりと軸足を据え、当社のコア技術である素材技術、プロセス技術、および評価シミュレーション技術を駆使して製品開発を行い、顧客の求める価値を適時に提供することで成長を図ってまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス産業は中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化およびモバイル機器の進化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。すなわち、当社グループの電子部品事業も事業機会に恵まれ、成長の可能性は十分にあるものと認識しております。従って、当社グループの課題はこのような条件下において、成長の可能性をいち早く、かつ最大限に実現することであると考えております。技術革新の激しいエレクトロニクス産業においては、当社グループの電子部品事業も常にスピーディーな対応が求められ、適時、適切な投資と事業構造の転換は恒常的に求められる重要かつ不可欠な要素となっております。当社グループは事業構造の改革と改善を継続してまいりましたが、今後も常に改革と改善を推し進め、変化に対応していかなければならないと考えております。

また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争激化による価格下落、急激な需要変動およびそれに伴う過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避なものとなりますが、当社グループはこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。そして、魅力ある企業、「エキサイティング・カンパニー」であり続けるために、価値の拡大を伴った成長を目指します。すなわち、当社のコア技術（素材技術、プロセス技術および評価シミュレーション技術）を進化させ、今後も発展が見込まれる情報家電、高速・大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスを重点分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、成長を加速してまいります。

このように事業を強化していくことは勿論ですが、当社グループは、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくことも重要な課題と認識しております。当社グループは、企業市民として社会とともに共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした環境活動や独自の社会貢献活動を積極的に推進してまいります。また、法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しております。

- (1) 取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成（7名）とし、利害関係のない社外取締役（1名）を招聘するとともに、取締役任期を1年としております。
- (2) 執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っております。
- (3) 監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役（6名中3名）を招聘しております。
- (4) 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示委員会、報酬諮問委員会を設置しております。なお、企業倫理・CSR委員会は、2005年7月に従来の「企業倫理委員会」の中に、CSR活動を推進するための各機能メンバー参加による「CSR推進部会」を新設し、組織名称を変更したものです。これにより、一層のガバナンス強化と経営品質の向上を図る体制としております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## I - 4) 経営成績および財政状態

### 1. 当期中間期の連結業績概要

2006年4月1日から9月30日までの2007年3月期中間期の連結業績は次のとおりです。

当期中間期における当社グループの連結業績は、売上高 4,248 億 38 百万円(前年同期 3,503 億 87 百万円、前年同期比 21.2%増)、営業利益 382 億 64 百万円(前年同期 280 億 50 百万円、前年同期比 36.4%増)、継続事業税引前中間純利益 413 億 29 百万円(前年同期 315 億 98 百万円、前年同期比 30.8%増)、中間純利益 296 億 22 百万円(前年同期 216 億 66 百万円、前年同期比 36.7%増)、1株当たり中間純利益金額 223 円 89 銭(前年同期 163 円 84 銭)となりました。

当期中間期における対米ドルおよびユーロの平均円レートは、115 円 38 銭、146 円 1 銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ 5.4%の円安、7.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 177 億円の増加、営業利益で約 41 億円の増加となりました。

#### <部門別売上高の概況>

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

##### (1)電子素材部品部門

当部門は、(1-1)電子材料(1-2)電子デバイス(1-3)記録デバイス(1-4)その他電子部品 の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 3,767 億 7 百万円(前年同期 3,007 億 20 百万円、前年同期比 25.3%増)、営業利益 405 億 67 百万円(前年同期 322 億 69 百万円、前年同期比 25.7%増)となりました。当期中間期におけるエレクトロニクス市場は、プラズマや液晶に代表される薄型テレビやノート PC(パーソナルコンピューター)、携帯電話の生産が好調であり、自動車の電装化も進展していることから、搭載される電子部品の需要は好調に推移しました。このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上概況を製品別にみますと、次のとおりです。

##### (1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、987 億 13 百万円(前年同期 860 億 89 百万円、前年同期比 14.7%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサが、PC や携帯電話向けで販売が好調であったこと、為替の円安効果が増収の主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」:売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアは、薄型テレビや PC に使用される電源用コアの販売増に伴い増収となりました。マグネットは、フェライト磁石の販売が微増に留まるなか、HDD(ハードディスクドライブ)の生産増を背景とした金属磁石の販売増があり、増収となりました。

#### (1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、965億82百万円(前年同期609億52百万円、前年同期比58.5%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。電源系コイルが携帯電話、HDD向けで売上高を伸ばしたことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。無線LANや第3世代携帯電話向けの販売は増加しましたが、売価が引き続き下落傾向にあることが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。DC-ACインバータが、産業機器およびアミューズメント向けで、センサ・アクチュエータが情報家電向けでそれぞれ販売増となったことが主な要因です。なお、企業買収(2005年10月1日完了)により前期下期から連結対象となった、ラムダパワーグループの売上高を新たに「その他」区分に加えています。

#### (1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,540億55百万円(前年同期1,402億88百万円、前年同期比9.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で増加しました。HDDは、PC向けのHDD需要が伸びているだけでなく、民生用機器への搭載等、PC向け以外への供給も広がりを見せています。このようなHDD需要増を背景にHDD用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

#### (1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、273億57百万円(前年同期133億91百万円、前年同期比104.3%増)となりました。

半導体製造装置やディスプレイ等、新製品の売上高が増加したことが主な要因です。

#### (2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の3つで構成されます。

当部門の売上高は481億31百万円(前年同期496億67百万円、前年同期比3.1%減)、営業損失は23億3百万円(前年同期42億19百万円の営業損失、前年同期比45.4%改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが主な要因です。

「光メディア」:売上高は前年同期比で微減となりました。CD-Rの減収を、需要増が続くDVDの増収でほぼ吸収できました。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープ LTO\* (Linear Tape-Open)の売上高が引き続き好調に推移したことが主な要因です。

\* Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Ltd, IBM Corporation, Quantum Corporationの米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>詳細については連結 17 ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」の売上高は減少しました。記録デバイス製品区分、記録メディア製品部門の減収が要因です。

「米州地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除き増収でした。

「欧州地域」の売上高は増加しました。記録デバイス製品区分を除き増収でした。

「アジア他の地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除き増収でした。

この結果、海外売上高の合計は、前期中間期の 2,643 億 5 百万円から 29.4%増の 3,419 億 1 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期中間期の 75.4%から 5.1 ポイント増加し 80.5%となりました。

一方、当期中間期における当社の単独業績は、売上高 1,714 億 59 百万円(前年同期 1,630 億 96 百万円、前年同期比 5.1%増)、営業利益 82 億 26 百万円(前年同期 58 億 54 百万円、前年同期比 40.5%増)、経常利益 166 億 11 百万円(前年同期 163 億 64 百万円、前年同期比 1.5%増)、中間純利益 105 億 13 百万円(前年同期 13 億 3 百万円の損失)、1 株当たり中間純利益金額 79 円 46 銭(前年同期 9 円 86 銭の損失)となりました。

当期の中間配当金につきましては、本日 10 月 30 日開催の取締役会決議に従い、1 株につき 50 円とさせていただきます。

## 2. 財政状態

### (1) 当期中間期末の資産、負債および株主資本の状況

・総資産	9,594 億 12 百万円	(前期末比	3.9%増)
・株主資本	7,251 億 57 百万円	( 同	3.2%増)
・株主資本比率	75.6%	( 同	0.5 ポイント減)

当期中間期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 258 億 16 百万円、短期投資が 100 億 16 百万円、たな卸資産が 32 億 71 百万円、および有形固定資産が 43 億 95 百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が 69 億 89 百万円減少したことにより、資産合計は前期末比 359 億 9 百万円増加しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 95 億 83 百万円、未払費用等が 25 億 85 百万円、および未払税金が 26 億 89 百万円それぞれ増加した一方で、短期借入債務が 27 億 71 百万円減少したことにより、負債合計は前期末比 142 億 40 百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が 198 億 74 百万円増加したこと等により、資本合計は前期末比 227 億 38 百万円増加しました。

### (2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期中間期	前期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,718	18,700	60,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,285	△ 45,069	△ 216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,021	△ 5,936	△ 3,085
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	△ 88	88
為替変動の影響額	1,404	5,530	△ 4,126
現金及び現金同等物の増加(△減少)	25,816	△ 26,863	52,679
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	△ 12,491
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,833	224,645	40,188

- ▶営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 600 億 18 百万円増加し 787 億 18 百万円となりました。継続事業中間純利益は 79 億 72 百万円増の 296 億 22 百万円、減価償却費は 43 億 47 百万円増の 308 億 84 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 149 億 61 百万円、たな卸資産が 66 億 70 百万円、その他の流動資産が 111 億 48 百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減(純額)が 174 億 85 百万円増加しております。
- ▶投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 2 億 16 百万円増加し 452 億 85 百万円となりました。有形固定資産の取得が 16 億 92 百万円増の 359 億 80 百万円となり、また、短期投資の取得が 150 億 28 百万円増加しましたが、短期投資の売却の 50 億 16 百万円、事業の買収－取得現金控除後の 86 億 66 百万円、および少数株主持分の取得の 25 億 17 百万円がそれぞれ減少要因となっております。
- ▶財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 30 億 85 百万円増加し 90 億 21 百万円となりました。自己株式の取得が 9 億 24 百万円減少している一方、短期借入債務の増減(純額)が 27 億 71 百万円、1 株当たり配当金を 10 円増額したことによる配当金支払が 13 億 23 百万円それぞれ増加しております。

### 3. 2007 年 3 月期の業績見通し

2007 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

#### 【 連結業績見通し 】

(単位:百万円、%)	2006 年 10 月発表	2006 年 3 月期 実績	前期比		2006 年 7 月発表
	2007 年 3 月期 業績見通し		増減額	増減率(%)	2007 年 3 月期 業績見通し
売上高	820,000	795,180	24,820	3.1	820,000
営業利益	82,000	60,523	21,477	35.5	82,000
継続事業税引前 当期純利益	88,000	66,103	21,897	33.1	88,000
当期純利益	61,000	44,101	16,899	38.3	61,000

(注記)

この見通しは、本年 7 月に発表いたしました見通しと同一です。変更の無い理由は次のとおりです。

#### \* 事業環境

現時点の当社の把握する情報を総合してみますと、受動部品に対する需要は現時点におきましては引き続き強含みで推移しておりますが、第4四半期の部品需要見通しは不透明な要素を残しており、当社の業績見通しを修正すべき新たな要因、材料は現時点においては認識しておりません。

#### \* 為替の見通し

当期下期の対米ドル円平均レートは、前回と同様 110 円を想定しております。

主要製品の見通しは次のとおりです。

#### \* 電子材料製品および電子デバイス製品

これら製品の主要な仕向け先であるデジタル家電製品、携帯電話向け部品などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

#### \* 記録デバイス製品

主力製品である HDD 用ヘッドにつきましては、需要期にあたる下期において、民生用機器への HDD 搭載の増加および小型 HDD 需要拡大による HDD 用ヘッドの需要増を見込んだ販売計画としております。しかし、同時に、下期においても継続して売価下落の影響を受けるものと想定し、前期比、減収の見通しとしております。

#### \* 記録メディア製品

需要減少によるオーディオ・ビデオテープ製品の減収、その他製品の減収が響き、前期比減収を見込んでおります。

【 単独業績見通し 】

(単位:百万円、%)	2006年10月発表	2006年3月期 実績	前期比		2006年4月発表
	2007年3月期 業績見通し		増減額	増減率(%)	2007年3月期 業績見通し
売上高	341,600	334,817	6,783	2.0	341,600
営業利益	23,400	12,635	10,765	85.2	23,400
経常利益	36,700	32,350	4,350	13.4	36,700
当期純利益	23,100	30,825	-7,725	-25.1	23,100

4. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルに事業展開しています。

また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。

このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要変動や為替変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求、製品の品質問題、人材の獲得競争、政府機関の規制、知的財産権の侵害、重要な原材料の調達不可、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、などが挙げられます。

【 将来に関する記述について注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループ、といたします。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## - 5) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	当 期 中 間 期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増 減		前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率	金 額	売上高比
売 上 高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0
売 上 原 価	307,092	72.3	261,599	74.7	45,493	17.4	585,780	73.7
売 上 総 利 益	117,746	27.7	88,788	25.3	28,958	32.6	209,400	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,401	18.7	60,738	17.3	18,663	30.7	142,052	17.9
リストラクチャリング費用	81	0.0	-	-	81	-	6,825	0.8
営 業 利 益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4	60,523	7.6
営 業 外 損 益 :								
受取利息及び受取配当金	3,028		1,516		1,512		3,605	
支 払 利 息	109		51		58		149	
為替換算差益( 損失)	250		598		848		948	
そ の 他	396		1,485		1,089		1,176	
計	3,065	0.7	3,548	1.0	483	13.6	5,580	0.7
継続事業税引前中間(当期)純利益	41,329	9.7	31,598	9.0	9,731	30.8	66,103	8.3
法 人 税 等	11,258	2.6	9,820	2.8	1,438	14.6	21,057	2.6
継続事業少数株主損益前 中間(当期)純利益	30,071	7.1	21,778	6.2	8,293	38.1	45,046	5.7
少 数 株 主 損 益	449	0.1	128	0.0	321	250.8	635	0.1
継続事業中間(当期)純利益	29,622	7.0	21,650	6.2	7,972	36.8	44,411	5.6
非継続事業中間(当期)純損失( 利益)	-	-	16	0.0	16	-	310	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	29,622	7.0	21,666	6.2	7,956	36.7	44,101	5.5

## I-6) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2006.9.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2005.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	596,102	62.1	566,753	61.4	29,349	516,270	61.5
現金及び現金同等物	264,833		239,017		25,816	224,645	
短 期 投 資	10,016		-		10,016	-	
有 価 証 券	56		56		-	604	
売 上 債 権	182,070		189,059		△ 6,989	161,632	
た な 卸 資 産	92,239		88,968		3,271	86,375	
その他の流動資産	46,888		49,653		△ 2,765	43,014	
固 定 資 産	363,310	37.9	356,750	38.6	6,560	323,072	38.5
投 資	29,583		28,757		826	26,179	
有 形 固 定 資 産	248,060		243,665		4,395	229,892	
その他の資産	85,667		84,328		1,339	67,001	
資 産 合 計	959,412	100.0	923,503	100.0	35,909	839,342	100.0

(単位:百万円, %)

負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2006.9.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2005.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	181,432	18.9	169,622	18.4	11,810	132,656	15.8
短期借入債務	1,698		4,469		△ 2,771	-	
一年以内返済予定の 長期借入債務	1,977		1,958		19	134	
仕 入 債 務	94,272		84,689		9,583	73,980	
未 払 費 用 等	65,119		62,534		2,585	48,750	
未 払 税 金	11,844		9,155		2,689	4,239	
その他の流動負債	6,522		6,817		△ 295	5,553	
固 定 負 債	39,918	4.2	37,488	4.0	2,430	33,895	4.0
長期借入債務	382		405		△ 23	110	
未払退職年金費用	27,501		26,790		711	27,945	
繰 延 税 金	6,213		5,314		899	1,581	
その他の固定負債	5,822		4,979		843	4,259	
(負債合計)	221,350	23.1	207,110	22.4	14,240	166,551	19.8
少 数 株 主 持 分	12,905	1.3	13,974	1.5	△ 1,069	4,109	0.5
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 剰 余 金	63,556		63,237		319	63,237	
利 益 準 備 金	18,276		17,517		759	17,322	
その他の剰余金	638,133		618,259		19,874	601,416	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 20,734		△ 21,946		1,212	△ 38,085	
自 己 株 式	△ 6,715		△ 7,289		574	△ 7,849	
(資本合計)	725,157	75.6	702,419	76.1	22,738	668,682	79.7
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	959,412	100.0	923,503	100.0	35,909	839,342	100.0

## - 7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	中間期末(期末)資本合計
当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419
SAB第108号適用による 過年度累積の影響額	-	-	-	2,287	-	-	2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	21,946	7,289	700,132
株式報酬型ストック オプションの費用認識		319					319
現金配当金				6,613			6,613
自己株式売却損				89			89
利益準備金への振替額			759	759			-
中間包括利益							
中間純利益				29,622			29,622
外貨換算調整額					1,951		1,951
最低年金債務調整額					467		467
有価証券未実現利益(損失)					272		272
中間包括利益 合計							30,834
自己株式の取得						15	15
ストックオプションの権利行使						589	589
中間期末残高	32,641	63,556	18,276	638,133	20,734	6,715	725,157
前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)							
期首残高	32,641	63,051	16,918	585,557	51,657	7,443	639,067
株式報酬型ストック オプションの費用認識		186					186
現金配当金				5,290			5,290
自己株式売却損				113			113
利益準備金への振替額			404	404			-
中間包括利益							
中間純利益				21,666			21,666
外貨換算調整額					13,367		13,367
最低年金債務調整額					523		523
有価証券未実現利益(損失)					318		318
中間包括利益 合計							35,238
自己株式の取得						939	939
ストックオプションの権利行使						533	533
中間期末残高	32,641	63,237	17,322	601,416	38,085	7,849	668,682
前期 (2005.4.1～2006.3.31)							
期首残高	32,641	63,051	16,918	585,557	51,657	7,443	639,067
株式報酬型ストック オプションの費用認識		186					186
現金配当金				10,578			10,578
自己株式売却損				222			222
利益準備金への振替額			599	599			-
包括利益							
当期純利益				44,101			44,101
外貨換算調整額					26,100		26,100
最低年金債務調整額					2,719		2,719
有価証券未実現利益(損失)					892		892
包括利益 合計							73,812
自己株式の取得						955	955
ストックオプションの権利行使						1,109	1,109
期末残高	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419

## - 8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当期中間期	前期中間期	前期
		(2006.4.1～2006.9.30)	(2005.4.1～2005.9.30)	(2005.4.1～2006.3.31)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
中間(当期)純利益		29,622	21,666	44,101
非継続事業中間(当期)純利益		-	16	310
継続事業中間(当期)純利益		29,622	21,650	44,411
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費		30,884	26,537	58,540
固定資産処分損		1,011	966	3,220
繰延税金		727	1,316	696
有価証券関連損益(純額)		195	414	286
資産負債の増減				
売上債権の減少(増加)		5,140	9,821	16,886
たな卸資産の増加		2,547	9,217	287
その他の流動資産の減少(増加)		3,826	7,322	8,748
仕入債務の増加		8,552	8,817	7,101
未払費用等の増加(減少)		1,639	3,432	12,347
未払税金の増減(純額)		1,579	15,906	10,689
未払退職年金費用の増減(純額)		302	373	981
その他		2,520	1,711	462
営業活動による純現金収入		78,718	18,700	89,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得		35,980	34,288	73,911
短期投資の売却		5,016	-	-
短期投資の取得		15,028	-	-
有価証券の売却及び償還		7	2,056	4,263
有価証券の取得		1,348	3,517	4,227
事業の買収-取得現金控除後		-	8,666	32,868
有形固定資産の売却		2,024	628	3,373
少数株主持分の取得		6	2,523	2,587
非継続事業の売却		-	1,538	1,538
その他		30	297	363
投資活動による純現金支出		45,285	45,069	104,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入債務による調達額		123	104	269
長期借入債務の返済額		130	58	218
短期借入債務の増減(純額)		2,771	-	3,688
ストックオプションの権利行使による収入		500	420	887
自己株式の取得		15	939	955
配当金支払		6,613	5,290	10,578
その他		115	173	218
財務活動による純現金支出		9,021	5,936	7,125
<b>非継続事業によるキャッシュ・フロー</b>		-	88	414
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		1,404	5,530	10,712
現金及び現金同等物の増加(減少)		25,816	26,863	12,491
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	251,508	251,508
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		264,833	224,645	239,017

## - 9) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。
  - (1) 市場性のある有価証券  
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
  - (2) たな卸資産  
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
  - (3) 減価償却方法  
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
  - (4) 税金  
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
  - (5) 金融派生商品  
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。
  - (6) 営業権及びその他の無形固定資産  
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。
  - (7) 未払退職年金費用  
米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しております。
2. 2006年9月30日現在の連結子会社は、国内20社、海外69社の計89社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。

## I-10) セグメント情報

次の1. 事業の種類別セグメント情報及び2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円, %)

事業	期	当期中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		増減		前期 (2005.4.1~2006.3.31)	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	金額	売上高比
電子 素材 部品	売上高	376,707	100.0	300,720	100.0	75,987	25.3	687,750	100.0
	外部顧客	376,707		300,720		75,987	25.3	687,750	
	セグメント間	-		-		-	-	-	
	営業費用	336,140	89.2	268,451	89.3	67,689	25.2	613,417	89.2
	営業利益	40,567	10.8	32,269	10.7	8,298	25.7	74,333	10.8
記録 メ ディア	売上高	48,131	100.0	49,667	100.0	△ 1,536	△ 3.1	107,430	100.0
	外部顧客	48,131		49,667		△ 1,536	△ 3.1	107,430	
	セグメント間	-		-		-	-	-	
	営業費用	50,434	104.8	53,886	108.5	△ 3,452	△ 6.4	121,240	112.9
	営業利益(△損失)	△ 2,303	△ 4.8	△ 4,219	△ 8.5	1,916	45.4	△ 13,810	△ 12.9
合 計	売上高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0
	外部顧客	424,838		350,387		74,451	21.2	795,180	
	セグメント間	-		-		-	-	-	
	営業費用	386,574	91.0	322,337	92.0	64,237	19.9	734,657	92.4
	営業利益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4	60,523	7.6

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	当期中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		増減		前期 (2005.4.1~2006.3.31)	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	金額	売上高比
日本	売上高	193,808	100.0	166,847	100.0	26,961	16.2	360,210	100.0
	営業利益	15,129	7.8	10,378	6.2	4,751	45.8	49,437	13.7
米州	売上高	57,155	100.0	46,826	100.0	10,329	22.1	105,979	100.0
	営業利益	4,781	8.4	4,900	10.5	△ 119	△ 2.4	9,995	9.4
欧州	売上高	39,074	100.0	32,503	100.0	6,571	20.2	76,240	100.0
	営業利益(△損失)	△ 924	△ 2.4	△ 2,727	△ 8.4	1,803	66.1	△ 9,996	△ 13.1
アジア他	売上高	287,385	100.0	233,662	100.0	53,723	23.0	531,824	100.0
	営業利益	19,168	6.7	16,335	7.0	2,833	17.3	12,607	2.4
セグメント間 取引消去	売上高	152,584		129,451		23,133		279,073	
	営業利益(△損失)	△ 110		836		△ 946		1,520	
合計	売上高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0
	営業利益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4	60,523	7.6

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

## 3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

地域	期	当期中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		増減		前期 (2005.4.1~2006.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
米州		51,325	12.1	39,466	11.3	11,859	30.0	90,192	11.4
欧州		38,870	9.2	32,669	9.3	6,201	19.0	75,895	9.5
アジア他		251,706	59.2	192,170	54.8	59,536	31.0	455,435	57.3
海外売上高合計		341,901	80.5	264,305	75.4	77,596	29.4	621,522	78.2
日本		82,937	19.5	86,082	24.6	△ 3,145	△ 3.7	173,658	21.8
連結売上高		424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

## - 11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2006年9月30日現在				
株式	10,612	2,677	301	12,988
負債証券	1,003	-	3	1,000
合計	11,615	2,677	304	13,988
2006年3月31日現在				
株式	9,246	2,859	2	12,103
負債証券	1,002	-	7	995
合計	10,248	2,859	9	13,098
2005年9月30日現在				
株式	8,213	751	-	8,964
負債証券	1,600	-	2	1,598
合計	9,813	751	2	10,562

## - 12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	当 期 中 間 期 2006年9月30日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	7,122	63	63
通貨オプション契約	12,031	280	280

(単位:百万円)

種 別	前 期 2006年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	6,852	8	8
通貨オプション契約	10,874	8	8

(単位:百万円)

種 別	前 期 中 間 期 2005年9月30日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	13,369	219	219
通貨オプション契約	9,055	342	342

## - 13) 生産および受注の状況

## 1. 生産実績

(単位:百万円,%)

製 品	当 期 中 間 期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電子素材部品	378,883	91.0	306,843	88.7	689,869	89.1
電子材料	98,674	23.7	86,776	25.1	180,233	23.3
電子デバイス	100,625	24.2	61,036	17.7	154,465	19.9
記録デバイス	150,734	36.2	143,315	41.4	317,294	41.0
その他電子部品	28,850	6.9	15,716	4.5	37,877	4.9
記録メディア	37,521	9.0	39,262	11.3	84,363	10.9
合 計	416,404	100.0	346,105	100.0	774,232	100.0

(注記事項)

金額は、販売価格により算出しております。

## 2. 受注状況

(単位:百万円)

	当期中間期受注高 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)	前期中間期受注高 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前期受注高 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)
電子素材部品	386,599	315,896	713,361

(単位:百万円)

	当期中間期末受注残高 (2006.9.30現在)	前期中間期末受注残高 (2005.9.30現在)	前期末受注残高 (2006.3.31現在)
電子素材部品	80,142	59,550	76,071

(注記事項)

電子素材部品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

## - 14) 連結補足資料

## 為替レート

期 項 目	当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	115.38	146.01	109.52	135.61
期末日	117.90	149.77	113.19	136.13

## 連結

(単位:百万円,%)

期 項 目	当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増減率	前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	35,980	-	34,288	-	4.9	73,911	-
減価償却費	30,884	7.3	26,537	7.6	16.4	58,540	7.4
研究開発費	23,780	5.6	18,415	5.3	29.1	45,528	5.7
金融収支	2,919		1,465		99.2	3,456	
従業員数(期末日現在)	53,975人		47,519人			53,923人	
海外生産比率	63.6%		63.4%			61.7%	

## 海外売上高の内訳

(単位:百万円,%)

期 製 品	当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増減率	前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
電子素材部品	305,205	71.9	226,973	64.8	34.5	539,907	67.9
電子材料	71,495	16.9	63,201	18.0	13.1	132,481	16.7
電子デバイス	61,716	14.5	38,740	11.1	59.3	96,445	12.1
記録デバイス	151,263	35.6	116,875	33.4	29.4	286,801	36.1
その他電子部品	20,731	4.9	8,157	2.3	154.1	24,180	3.0
記録メディア	36,696	8.6	37,332	10.6	1.7	81,615	10.3
海外売上高	341,901	80.5	264,305	75.4	29.4	621,522	78.2

## .単独

## - 1) 単独業績サマリー

## 単独業績 (中間期 2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円,%)

科 目	期	当 期 中 間 期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		171,459	100.0	163,096	100.0	8,363	5.1
営 業 利 益		8,226	4.8	5,854	3.6	2,372	40.5
経 常 利 益		16,611	9.7	16,364	10.0	247	1.5
中 間 純 損 益		10,513	6.1	1,303	0.8	11,816	-
1株当たり中間純利益金額:							
- 基本		79 円 46 銭		9 円 86 銭			
- 希薄化後		79 円 38 銭		- 円 - 銭			
1株当たり中間配当金		50 円 00 銭		40 円 00 銭			

(注記事項)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以下の数字についても同様です。

1株当たり中間純利益金額は、中間期中平均株式数に基づき計算しております。

前期中間期の希薄化後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載して  
おりません。

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

製 品	期	当 期 中 間 期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品		156,593	91.3	143,762	88.1	12,831	8.9
電子材料		78,487	45.7	68,076	41.7	10,411	15.3
電子デバイス		50,038	29.2	45,577	28.0	4,461	9.8
記録デバイス		13,127	7.7	19,144	11.7	6,017	31.4
その他電子部品		14,941	8.7	10,963	6.7	3,978	36.3
記録メディア		14,865	8.7	19,333	11.9	4,468	23.1
売上高合計		171,459	100.0	163,096	100.0	8,363	5.1
輸出売上高 (内数)		108,072	63.0	99,932	61.3	8,140	8.1

## - 2) 中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円,%)

期 科目	当期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増減		前期の要約損益計算書 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
売上高	171,459	100.0	163,096	100.0	8,363	5.1	334,817	100.0
売上原価	132,042	77.0	125,684	77.1	6,358	5.1	259,445	77.5
売上総利益	39,416	23.0	37,411	22.9	2,005	5.4	75,372	22.5
販売費及び一般管理費	31,190	18.2	31,556	19.3	366	1.2	62,736	18.7
営業利益	8,226	4.8	5,854	3.6	2,372	40.5	12,635	3.8
営業外収益	15,108	8.8	15,425	9.5	317	2.1	30,648	9.2
営業外費用	6,724	3.9	4,915	3.1	1,809	36.8	10,933	3.3
経常利益	16,611	9.7	16,364	10.0	247	1.5	32,350	9.7
特別利益	30	0.0	30	0.0	0	0.0	24,095	7.2
特別損失	876	0.5	2,639	1.6	1,763	66.8	5,872	1.8
税引前中間(当期)純利益	15,764	9.2	13,755	8.4	2,009	14.6	50,573	15.1
法人税、住民税及び事業税	6,124		3,153		2,971		8,548	
過年度法人税等	-		11,794		11,794		11,794	
法人税等調整額	873		111		984		596	
中間(当期)純損益	10,513	6.1	1,303	0.8	11,816	-	30,825	9.2
前期繰越利益	-		40,394		40,394		40,394	
自己株式処分差損	-		112		112		221	
中間配当額	-		-		-		5,287	
中間(当期)未処分利益	-		38,978		38,978		65,711	

## (注記事項)

## 営業外収益のうち重要なもの

受取利息	214 百万円
受取配当金	4,009 百万円
受取技術指導料	4,390 百万円
受取賃貸料	5,599 百万円

## 営業外費用のうち重要なもの

支払利息	18 百万円
貸与資産等減価償却費	4,940 百万円

## - 3) 中間貸借対照表 (単独)

(単位:百万円,%)

資 産 の 部							
科 目	当 期 中 間 期 末 (2006.9.30 現 在 )		前 期 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2006.3.31 現 在 )		増 減 金 額	前 期 中 間 期 末 (2005.9.30 現 在 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
流 動 資 産	274,676	47.8	263,971	47.0	10,705	252,237	47.7
現 金 及 び 預 金	39,216		39,142			59,456	
受 取 手 形	3,524		3,132			2,990	
売 掛 金	90,803		83,216			84,118	
有 価 証 券	39,696		39,708			15,609	
た な 卸 資 産	23,062		22,499			22,873	
短 期 貸 付 金	53,191		50,162			44,678	
そ の 他	25,338		26,257			22,650	
貸 倒 引 当 金	158		150			141	
固 定 資 産	300,096	52.2	297,099	53.0	2,997	276,315	52.3
有 形 固 定 資 産	122,066	21.2	119,828	21.4	2,238	118,713	22.5
建 物	35,547		36,504			36,140	
機 械 装 置	58,063		55,312			55,025	
建 設 仮 勘 定	9,678		9,123			8,384	
そ の 他	18,777		18,888			19,163	
無 形 固 定 資 産	7,583	1.3	8,079	1.4	496	8,620	1.6
投 資 そ の 他 の 資 産	170,445	29.7	169,192	30.2	1,253	148,981	28.2
関 係 会 社 株 式	129,309		129,746			109,617	
そ の 他	41,709		40,013			39,953	
貸 倒 引 当 金	573		573			588	
資 産 合 計	574,772	100.0	561,070	100.0	13,702	528,552	100.0

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) 278,691 百万円  
 保証債務残高 5,441 百万円

(単位:百万円,%)

負債資本の部・負債純資産の部							
期 科 目	当 期 中 間 期 末 (2006.9.30 現 在 )		前 期 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2006.3.31 現 在 )		増 減 金 額	前 期 中 間 期 末 (2005.9.30 現 在 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
流 動 負 債	85,707	14.9	76,570	13.6	9,137	72,838	13.8
買 掛 金	43,994		42,619			41,222	
未 払 法 人 税 等	5,288		2,058			2,917	
そ の 他	36,425		31,891			28,698	
固 定 負 債	16,194	2.8	15,902	2.9	292	15,415	2.9
退 職 給 付 引 当 金	15,921		15,635			15,155	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	273		266			259	
( 負 債 合 計 )	101,902	17.7	92,473	16.5	9,429	88,253	16.7
資 本 金	-	-	32,641	5.8	32,641	32,641	6.2
資 本 剰 余 金	-	-	59,256	10.6	59,256	59,256	11.2
資 本 準 備 金	-		59,256			59,256	
利 益 剰 余 金	-	-	381,093	67.9	381,093	354,360	67.0
利 益 準 備 金	-		8,160			8,160	
任 意 積 立 金	-		307,221			307,221	
中 間 (当 期)未 処 分 利 益	-		65,711			38,978	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		2,894	0.5	2,894	1,887	0.4
自 己 株 式	-	-	7,289	1.3	7,289	7,849	1.5
( 資 本 合 計 )	-	-	468,597	83.5	468,597	440,298	83.3
負 債 資 本 合 計	-	-	561,070	100.0	561,070	528,552	100.0
株 主 資 本	469,981	81.8	-	-	469,981	-	-
資 本 金	32,641	5.7	-	-	32,641	-	-
資 本 剰 余 金	59,256	10.3	-	-	59,256	-	-
資 本 準 備 金	59,256		-			-	
利 益 剰 余 金	384,797	67.0	-	-	384,797	-	-
利 益 準 備 金	8,160		-			-	
そ の 他 利 益 剰 余 金			-			-	
任 意 積 立 金	307,136		-			-	
繰 越 利 益 剰 余 金	69,500		-			-	
自 己 株 式	6,714	1.2	-	-	6,714	-	-
評 価 換 算 差 額 等	2,706	0.5	-	-	2,706	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,706	0.5	-	-	2,706	-	-
新 株 予 約 権	181	0.0	-	-	181	-	-
( 純 資 産 合 計 )	472,870	82.3	-	-	472,870	-	-
負 債 純 資 産 合 計	574,772	100.0	-	-	574,772	-	-

## - 4) 中間株主資本等変動計算書

当中間期間(2006.4.1～2006.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,221	65,711	381,093	7,289	465,702	
中間期間中の変動額									
剰余金の配当					6,613	6,613		6,613	
特別償却準備金の積立て				167	167	-		-	
特別償却準備金の取崩し				252	252	-		-	
利益処分による取締役賞与					106	106		106	
中間純利益					10,513	10,513		10,513	
自己株式の取得						-	14	14	
自己株式の処分						89	589	500	
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額									
中間期間中の変動額合計	-	-	-	85	3,789	3,704	574	4,278	
2006.9.30 残高	32,641	59,256	8,160	307,136	69,500	384,797	6,714	469,981	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
2006.3.31 残高	2,894	-	468,597
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			6,613
特別償却準備金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し			-
利益処分による取締役賞与			106
中間純利益			10,513
自己株式の取得			14
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額	187	181	6
中間期間中の変動額合計	187	181	4,272
2006.9.30 残高	2,706	181	472,870

(注記事項)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式(注)	923	2	75	850

(注)

普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少75千株はストックオプションの行使による減少74千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## - 5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法

(2)原材料、貯蔵品 ………………月次移動平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うこととしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ53百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は472,688百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ181百万円減少しております。

## - 6) 単独補足資料

## 連単倍率

	当期中間期倍率	前期中間期倍率
売上高	2.5	2.1
営業利益	4.7	4.8
税引前中間純利益	2.6	1.9
中間純利益	2.8	-

## 為替レート

期 項目	当期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	115.38	146.01	109.52	135.61
期末日	117.90	149.77	113.19	136.13

## 単独

(単位:百万円,%)

期 項目	当期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		増減率	前期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	15,271	-	10,399	-	46.9	27,521	-
減価償却費	13,759	8.0	12,981	8.0	6.0	27,796	8.3
研究開発費	13,199	7.7	13,299	8.2	0.8	26,766	8.0
金融収支	4,277		5,677		24.7	5,882	
従業員数(期末日現在)	6,057人		6,043人			6,006人	



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上釜 健宏  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日  
 米国会計基準採用の有無 有

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		継続事業税引前 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	424,838	21.2	38,264	36.4	41,329	30.8
17年9月中間期	350,387	10.4	28,050	1.1	31,598	6.5
18年3月期	795,180		60,523		66,103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	29,622	36.7	223.89	223.66
17年9月中間期	21,666	9.0	163.84	163.73
18年3月期	44,101		333.50	333.20

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 516百万円 17年9月中間期 1,046百万円 18年3月期 1,368百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 132,307,065株 17年9月中間期 132,240,547株 18年3月期 132,238,618株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、継続事業税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	959,412	725,157	75.6	5,479.51
17年9月中間期	839,342	668,682	79.7	5,058.27
18年3月期	923,503	702,419	76.1	5,310.62

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 132,339,793株 17年9月中間期 132,195,786株 18年3月期 132,266,828株  
 ②米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	78,718	△ 45,285	△ 9,021	264,833
17年9月中間期	18,700	△ 45,069	△ 5,936	224,645
18年3月期	89,118	△ 104,782	△ 7,125	239,017

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外) 1社 持分法(新規)-社 (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	継続事業税引前 当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	820,000	88,000	61,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 460円93銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結10ページを参照してください。



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6762

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 上釜 健宏

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 広報部長

氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	171,459	5.1	8,226	40.5	16,611	1.5
17年9月中間期	163,096	△ 2.8	5,854	2.8	16,364	△ 26.2
18年3月期	334,817		12,635		32,350	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	10,513	-	79.46	
17年9月中間期	△ 1,303	-	△ 9.86	
18年3月期	30,825		232.30	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 132,307,065株 17年9月中間期 132,240,547株 18年3月期 132,238,618株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	574,772	472,870	82.2	3,571.78
17年9月中間期	528,552	440,298	83.3	3,330.65
18年3月期	561,070	468,597	83.5	3,542.02

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 132,339,793株 17年9月中間期 132,195,786株 18年3月期 132,266,828株

②期末自己株式数 18年9月中間期 849,866株 17年9月中間期 993,873株 18年3月期 922,831株

③平成17年9月中間期及び平成18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	341,600	36,700	23,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円55銭

## 2. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	40.00	50.00	90.00
19年3月期(実績)	50.00	-	
19年3月期(予想)	-	50.00	100.00

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結10ページを参照してください。